



平成20年12月期 中間決算短信（非連結）

平成20年8月8日
名証二部

上場取引所 URL <http://www.fuij hensokuki.co.jp/>

上場会社名 富士変速機株式会社

コード番号 6295

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 島田 寿男 TEL (058) 271 - 6521

半期報告書提出予定日 平成20年9月22日 配当支払開始予定日 平成20年9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,839	20.1	206	113.0	234	108.0	131	174.7
19年6月中間期	3,196	△ 0.3	96	84.9	112	61.8	47	36.5
19年12月期	6,786	—	221	—	247	—	114	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	7	78	—	—
19年6月中間期	2	83	—	—
19年12月期	6	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 平成20年6月中間期 — 百万円 平成19年6月中間期 — 百万円 平成19年12月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	11,126	9,277	83.4	548	40			
19年6月中間期	11,140	9,320	83.7	550	93			
19年12月期	11,251	9,250	82.2	546	79			

(参考) 自己資本 平成20年6月中間期 9,277百万円 平成19年6月中間期 9,320百万円 平成19年12月期 9,250百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	463	△ 88	△ 75	3,129				
19年6月中間期	△ 32	19	△ 42	2,423				
19年12月期	383	52	△ 84	2,830				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	2	50	4	50	7	00
20年12月期	3	00	—	—	6	00
20年12月期(予想)	—	—	3	00	6	00

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 2円 50銭 記念配当 2円 00銭

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日) (%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,970	2.7	230	4.1	250	1.2	120	5.3	7	09

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成20年6月中間期 17,955,000株 平成19年6月中間期 17,955,000株 平成19年12月期 17,955,000株

② 期末自己株式数

平成20年6月中間期 1,038,123株 平成19年6月中間期 1,037,550株 平成19年12月期 1,037,727株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3～5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱や株式・為替市場の変動、さらには原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇の影響で生産や設備投資が鈍化し、企業業績が伸び悩み、個人消費も物価上昇で弱含みとなるなど、景気は先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社関連の減速機業界においては、内需は国内景気の減退感や設備投資抑制の動きが広がりを見せたものの、外需の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は総じて堅調に推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、都市部を中心に機械式駐車場の建築需要はあるものの、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化を起因とする着工時期の遅延が生じているほか、原材料価格の高騰による建築コストの増加など不安定要素が見受けられました。

このような環境のもと、当社はコア技術を活かした製品開発と市場投入により、新たな販売領域の拡大を目指し、成長性のある事業戦略の展開と安定した収益基盤の確立を進めてまいりました。

減速機関連事業においては、製品開発のための積極的な設備投資を行い、独自のものづくり基盤の構築を進めたほか、販売価格の見直しや生産効率化に取り組むなど、競争力の強化と収益改善に努めてまいりました。また、駐車場装置関連事業においては、機械式駐車場の引き合い件数が増加するなか、主力製品であるパズルタワーを重点的に販促し、成長路線を見据えた営業力の強化と受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、スライディングドアの受注量の変動や特殊製品の設計・生産に対応した体制のもと、生産性の向上による安定した収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は 3,839百万円(前年同期比 20.1%増)となりました。損益面につきましては、各種原材料調達価格の相次ぐ高騰が製造コストに影響を及ぼす一方で、上記売上高の増加要因のほか、駐車場装置関連事業において、機械式駐車場の完工が当中間期前半に集中したことが損益面で寄与し、営業利益は 206百万円(前年同期比 113.0%増)となりました。また、経常利益は 234百万円(前年同期比 108.0%増)、中間純利益は 131百万円(前年同期比 174.7%増)といずれも前年同期を上回りました。

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	3,196	3,839	642	20.1
営業利益	96	206	109	113.0
経常利益	112	234	121	108.0
中間純利益	47	131	83	174.7

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

お客様の多様な設計ニーズに適合したアレンジ製品の提供やお客様のご要望を形にする製品開発などで差別化を推進したほか、首都圏で開催される展示会出展など、お客様のニーズの把握と製品認知度の向上に努め、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動の展開により、売上高は 1,671百万円(前年同期比 6.0%増)となりました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰など厳しい事業環境に加え、展示会費用などの増加もあり、10百万円(前年同期は 2百万円の損失)となりました。

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	1,576	1,671	94	6.0
営業利益又は営業損失(△)	△ 2	10	13	—

[駐車場装置関連事業]

改正建築基準法の影響があったものの、主力製品であるパズルタワーの受注・新規完工が増加したほか、一部案件において、完工が当初計画より繰り上がったこと、また、短納期改造・改修工事が増加したことにより、売上高は1,770百万円(前年同期比44.3%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、採算性を重視したターゲット案件の受注・完工に注力したほか、経費抑制に努めた結果、167百万円(前年同期比141.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	1,226	1,770	544	44.3
営業利益	69	167	97	141.1

[室内外装品関連事業]

「スライディングドア66シリーズ」の受注が増加するなど、売上高は397百万円(前年同期比0.9%増)となりました。営業利益につきましては、鋼板など原材料価格の上昇が影響し、28百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減額	増減率(%)
売上高	393	397	3	0.9
営業利益	30	28	△1	△6.4

② 当期の見通し

下半期のわが国経済の見通しといたしましては、米国経済の減速感や原油価格動向などから景気の下振れリスクが高まる可能性があり、円高進行や内需伸び悩み、未曾有の資源高の下では、一段の企業収益の陰りも懸念され、当社におきましても、企業間競争の激化による製品の低価格化や製造コストの上昇など、増益基調を持続できるか難しい局面もあることから、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社といたしましては、全社各部門が緊密に連携し、足場を固め、外部環境の変化が収益に与える影響を最小限に留める諸施策を実施し、当社の強みを活かした競争力のある事業戦略を展開してまいります。また、経営全般にわたるロス・ムダの徹底的な排除により、付加価値の高い事業活動と業務の効率化に取り組み、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。このほか、法令遵守はもとより、内部統制システムを整備し、リスク管理体制の強化を進めてまいります。

減速機関連事業では、第12回機械要素技術展に出展いたしました、新製品「VP型小型ギヤードモータ」ならびに「VX-H型サーボ用高精度減速機」の生産体制を整え、製品バリエーションを広げ、市場投入してまいります。駐車場装置関連事業では、機械式駐車場の建築コスト低減に努めるとともに、短納期改造・改修工事の受注活動に注力してまいります。室内外装品関連事業では、あらゆる設計要求に応えられる生産と性能、品質の向上に取り組んでまいります。

なお、通期の業績につきましては、当期においては、駐車場装置関連事業で物件の完工時期が上期に集中していること、また、下期の市場動向には不確定要素が多いことから、上期偏重の業績となる見込みであり、平成20年2月14日の決算発表時に公表した通期業績予想数値を変更しておりません。

これらの状況を踏まえ、現時点では、売上高 6,970百万円、営業利益 230百万円、経常利益 250百万円、当期純利益 120百万円を見込んでおります。

(単位:百万円)

	19年12月期実績	20年12月期見通し	増減額	増減率(%)
売上高	6,786	6,970	184	2.7
営業利益	221	230	9	4.1
経常利益	247	250	3	1.2
当期純利益	114	120	6	5.3

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ 124百万円減少し 11,126百万円となりました。

流動資産は、主に売上高の増加により現金及び預金が 299百万円、売上債権が 107百万円増加した一方で、駐車場装置関連事業において機械式駐車場の完工増加などでたな卸資産が 363百万円減少したことやファクタリング債権を含む未収入金が 107百万円減少したほか、兄弟会社に対する貸付金が 46百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ 90百万円減少し 7,326百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が設備投資の増加があったものの減価償却の進行もあり 7百万円減少したことや保有株式の株価低迷により投資有価証券が 38百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ 34百万円減少し 3,800百万円となりました。

[負債]

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ 151百万円減少し 1,849百万円となりました。

流動負債は、主に課税所得の増加により未払法人税等が 25百万円増加した一方で、資材調達などの減少に伴い支払手形が 88百万円、工事未払金が 41百万円、未払金が 52百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ 151百万円減少し 1,571百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が 3百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が 3百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ微増の 277百万円となりました。

[純資産]

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ 27百万円増加し 9,277百万円となりました。

これは主に、保有株式の株価低迷によりその他有価証券評価差額金が 28百万円減少した一方で、利益剰余金が 55百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ 1.2ポイント増加し 83.4%となりました。

また、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ 1円61銭増加し 548円40銭となりました。

(単位:百万円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	増減
総 資 産	11,251	11,126	△ 124
負 債	2,000	1,849	△ 151
純 資 産	9,250	9,277	27
自己資本比率	82.2 %	83.4 %	1.2 %
1株当たり純資産	546.79 円	548.40 円	1.61 円

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、3,129百万円（前期末 2,830百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が 299百万円増加したことによるものであります。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、463百万円の増加（前中間会計期間は 32百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額 14百万円、仕入債務の減少額 138百万円、法人税等の支払額 74百万円等による減少があった一方で、税引前中間純利益 234百万円、減価償却費 94百万円、たな卸資産の減少額 363百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、88百万円の減少（前中間会計期間は 19百万円の増加）となりました。

これは主に、貸付けの回収による収入 46百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出 124百万円、投資有価証券の取得による支出 9百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、75百万円の減少（前中間会計期間は 42百万円の減少）となりました。

これは、主に株主配当金（記念配当を含む）の支払があったことによるものであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	463	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	△ 88	△ 107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42	△ 75	△ 33
現金及び現金同等物の増減額	△ 54	299	354
現金及び現金同等物の期首残高	2,478	2,830	351
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,423	3,129	706

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率（％）	85.5	83.7	82.2	83.4
時価ベースの自己資本比率（％）	51.5	49.4	42.0	43.3
債務償還年数（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	：	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	：	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	：	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：	営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定配当の維持を基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。利益配分につきましては、各事業年度の業績や将来の企業体質の強化、さらには積極的な事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ実施しております。

内部留保金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に規定しており、また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の中間配当金については、本日平成20年8月8日公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」のとおり、前期末に実施いたしました記念配当の一部を普通配当に組み入れ、1株当たり3円とさせていただきます。また、期末配当金についても、中間配当と同様に1株当たり3円を予定しており、これにより年間配当金は1株当たり6円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年3月26日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページEDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページEDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成19年12月期決算短信(平成20年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/accounts.html>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-tansin.html>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,423,835		3,129,860		2,830,174		
2 受取手形	※3	647,692		710,934		587,034		
3 売掛金		495,291		474,741		541,439		
4 完成工事未収入金		683,064		363,296		312,717		
5 たな卸資産		1,606,458		1,398,542		1,762,341		
6 未収入金	※2	800,830		832,265		939,892		
7 その他		177,951		425,015		451,241		
貸倒引当金		△ 8,478		△ 8,608		△ 8,452		
流動資産合計		6,826,646	61.3	7,326,046	65.8	7,416,388	65.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		946,180		917,951		930,997		
(2) 機械及び装置		352,463		345,791		362,312		
(3) 土地		1,557,896		1,557,896		1,557,896		
(4) 建設仮勘定		20,030		24,219		—		
(5) その他		100,230		100,949		103,014		
有形固定資産合計		2,976,801	26.7	2,946,807	26.5	2,954,220	26.3	
2 無形固定資産		26,227	0.2	20,592	0.2	23,104	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		813,159		618,406		656,524		
(2) 長期貸付金		341,000		—		—		
(3) その他		162,197		219,339		205,323		
貸倒引当金		△ 5,323		△ 4,300		△ 4,300		
投資その他の資産合計		1,311,034	11.8	833,446	7.5	857,548	7.6	
固定資産合計		4,314,063	38.7	3,800,846	34.2	3,834,873	34.1	
資産合計		11,140,710	100.0	11,126,893	100.0	11,251,261	100.0	

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		716,512		666,962		755,139			
2 買掛金		312,927		309,812		305,640			
3 工事未払金		102,697		64,854		106,224			
4 未払法人税等		64,634		107,831		82,226			
5 引当金		35,321		37,261		42,470			
6 その他	※4	298,637		385,096		431,916			
流動負債合計		1,530,732	13.7	1,571,819	14.1	1,723,616	15.3		
II 固定負債									
1 繰延税金負債		11,792		—		—			
2 退職給付引当金		247,547		240,820		244,055			
3 役員退職慰労引当金		26,226		32,358		29,292			
4 その他		4,028		4,616		4,028			
固定負債合計		289,594	2.6	277,794	2.5	277,376	2.5		
負債合計		1,820,326	16.3	1,849,614	16.6	2,000,992	17.8		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,507,500	22.5	2,507,500	22.5	2,507,500	22.3		
2 資本剰余金									
資本準備金		3,896,950		3,896,950		3,896,950			
資本剰余金合計		3,896,950	35.0	3,896,950	35.0	3,896,950	34.6		
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		244,337		244,337		244,337			
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		2,450,000		2,450,000		2,450,000			
繰越利益剰余金		227,776		307,629		252,071			
利益剰余金合計		2,922,114	26.2	3,001,966	27.0	2,946,409	26.2		
4 自己株式		△ 197,383	△ 1.7	△ 197,543	△ 1.7	△ 197,436	△ 1.7		
株主資本合計		9,129,180	82.0	9,208,873	82.8	9,153,422	81.4		
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		191,203	1.7	68,405	0.6	96,846	0.8		
評価・換算差額等合計		191,203	1.7	68,405	0.6	96,846	0.8		
純資産合計		9,320,384	83.7	9,277,278	83.4	9,250,269	82.2		
負債及び純資産合計		11,140,710	100.0	11,126,893	100.0	11,251,261	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日〕				
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高		3,196,840	100.0	3,839,185	100.0	6,786,121	100.0			
II 売上原価	※1	2,716,831	85.0	3,226,412	84.0	5,786,762	85.3			
売上総利益		480,009	15.0	612,773	16.0	999,359	14.7			
III 販売費及び一般管理費	※1	383,249	12.0	406,648	10.6	777,399	11.4			
営業利益		96,759	3.0	206,124	5.4	221,959	3.3			
IV 営業外収益	※2	23,648	0.7	32,295	0.8	45,964	0.6			
V 営業外費用	※3	7,828	0.2	4,248	0.1	20,468	0.3			
経常利益		112,579	3.5	234,171	6.1	247,456	3.6			
VI 特別利益	※4	138	0.0	1,342	0.0	707	0.0			
VII 特別損失	※5	2,045	0.0	993	0.0	6,834	0.0			
税引前中間(当期)純利益		110,671	3.5	234,520	6.1	241,329	3.6			
法人税、住民税及び事業税		56,391		99,738		114,484				
法人税等調整額		6,346	62,737	2.0	3,096	102,835	2.7	12,321	126,806	1.9
中間(当期)純利益		47,934	1.5	131,685	3.4	114,522	1.7			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△ 197,235	9,123,690	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 42,294	△ 42,294	—	△ 42,294	
中間純利益	—	—	—	—	—	47,934	47,934	—	47,934	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 148	△ 148	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	5,639	5,639	△ 148	5,490	
平成19年6月30日残高	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	227,776	2,922,114	△ 197,383	9,129,180	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	167,400	167,400	9,291,090
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 42,294
中間純利益	—	—	47,934
自己株式の取得	—	—	△ 148
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	23,803	23,803	23,803
中間会計期間中の 変動額合計	23,803	23,803	29,294
平成19年6月30日残高	191,203	191,203	9,320,384

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	252,071	2,946,409	△ 197,436	9,153,422	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 76,127	△ 76,127	—	△ 76,127	
中間純利益	—	—	—	—	—	131,685	131,685	—	131,685	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 106	△ 106	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	55,557	55,557	△ 106	55,450	
平成20年6月30日残高	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	307,629	3,001,966	△ 197,543	9,208,873	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	96,846	96,846	9,250,269
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 76,127
中間純利益	—	—	131,685
自己株式の取得	—	—	△ 106
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 28,441	△ 28,441	△ 28,441
中間会計期間中の 変動額合計	△ 28,441	△ 28,441	27,009
平成20年6月30日残高	68,405	68,405	9,277,278

前事業年度

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△ 197,235	9,123,690	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 84,588	△ 84,588	—	△ 84,588	
当期純利益	—	—	—	—	—	114,522	114,522	—	114,522	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 201	△ 201	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	29,934	29,934	△ 201	29,732	
平成19年12月31日残高	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	252,071	2,946,409	△ 197,436	9,153,422	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	167,400	167,400	9,291,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 84,588
当期純利益	—	—	114,522
自己株式の取得	—	—	△ 201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 70,553	△ 70,553	△ 70,553
事業年度中の変動額合計	△ 70,553	△ 70,553	△ 40,821
平成19年12月31日残高	96,846	96,846	9,250,269

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		110,671	234,520	241,329
2 減価償却費		94,403	94,120	200,772
3 貸倒引当金の増減額		426	155	△ 622
4 引当金の増減額		△ 5,207	△ 5,208	1,941
5 退職給付引当金の減少額		△ 2,799	△ 3,235	△ 6,291
6 役員退職慰労引当金の増加額		382	3,066	3,448
7 固定資産除売却損益		2,045	△ 209	6,834
8 受取利息及び受取配当金		△ 9,754	△ 11,759	△ 17,170
9 売上債権の増減額		19,397	△ 14,250	322,675
10 たな卸資産の増減額		△ 305,515	363,799	△ 461,398
11 仕入債務の増減額		125,924	△ 138,607	161,607
12 その他		△ 7,646	3,668	18,962
小計		22,327	526,058	472,086
13 利息及び配当金の受取額		9,650	11,649	16,905
14 法人税等の支払額		△ 64,148	△ 74,152	△ 105,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 32,169	463,555	383,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 24,592	△ 124,134	△ 33,066
2 有形固定資産の売却による収入		—	2,114	600
3 無形固定資産の取得による支出		△ 1,900	△ 2,866	△ 6,108
4 投資有価証券の取得による支出		—	△ 9,095	—
5 貸付けの回収による収入		46,000	46,000	92,000
6 その他		196	△ 299	△ 1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,704	△ 88,280	52,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 42,383	△ 75,482	△ 84,504
2 自己株式の取得による支出		△ 148	△ 106	△ 201
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 42,532	△ 75,589	△ 84,705
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 54,997	299,685	351,341
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,478,833	2,830,174	2,478,833
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,423,835	3,129,860	2,830,174

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 定額法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容の評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日 〕</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 〔自 平成19年 1月 1日〕 〔至 平成19年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年 1月 1日〕 〔至 平成20年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年 1月 1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が 3,693千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 4,071千円減少しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 〔自 平成19年 1月 1日〕 〔至 平成19年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年 1月 1日〕 〔至 平成20年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年 1月 1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が 4,623千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 5,900千円減少しております。</p>	—

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,612,659千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,698,944千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,647,533千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 799,915千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 830,188千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 938,027千円
※3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 5,074千円	※3 —	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,576千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
※1 減価償却実施額 有形固定資産 87,318千円 無形固定資産 7,643千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 90,591千円 無形固定資産 5,378千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 187,330千円 無形固定資産 14,975千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,385千円 受取配当金 6,369千円 特許権使用料 840千円 作業屑売却代金 8,601千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,952千円 受取配当金 6,806千円 作業屑売却代金 14,943千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 8,281千円 受取配当金 8,889千円 特許権使用料 840千円 作業屑売却代金 20,002千円
※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 7,648千円	※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 3,676千円	※3 営業外費用の主要項目 たな卸資産廃棄損 20,263千円
※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 138千円	※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,203千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 707千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,045千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 860千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,448千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,037,100	450	—	1,037,550

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,293	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,037,727	396	—	1,038,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 396株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,750	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,037,100	627	—	1,037,727

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 627株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	42,293	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.00円を含んでおります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,480</td> <td>11,395</td> <td>4,085</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>106,572</td> <td>25,981</td> <td>80,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,052</td> <td>37,376</td> <td>84,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,480	11,395	4,085	その他有形固定資産	106,572	25,981	80,590	合計	122,052	37,376	84,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,480</td> <td>13,975</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>118,063</td> <td>35,992</td> <td>82,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,543</td> <td>49,967</td> <td>83,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,480	13,975	1,505	その他有形固定資産	118,063	35,992	82,070	合計	133,543	49,967	83,575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,480</td> <td>12,685</td> <td>2,795</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>114,648</td> <td>32,524</td> <td>82,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,128</td> <td>45,209</td> <td>84,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,480	12,685	2,795	その他有形固定資産	114,648	32,524	82,123	合計	130,128	45,209	84,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,480	11,395	4,085																																															
その他有形固定資産	106,572	25,981	80,590																																															
合計	122,052	37,376	84,675																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,480	13,975	1,505																																															
その他有形固定資産	118,063	35,992	82,070																																															
合計	133,543	49,967	83,575																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,480	12,685	2,795																																															
その他有形固定資産	114,648	32,524	82,123																																															
合計	130,128	45,209	84,918																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,584千円 1年超 70,091千円 計 84,675千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,804千円 1年超 67,771千円 計 83,575千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,866千円 1年超 69,051千円 計 84,918千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,402千円 減価償却費 7,402千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,971千円 減価償却費 7,971千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,235千円 減価償却費 15,235千円 相当額																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	684,059	317,402
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	684,059	317,402

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	480,211	113,554
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	480,211	113,554

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	38,195
(2) 優先出資証券	100,000

前事業年度末 (平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,657	527,424	160,767
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	366,657	527,424	160,767

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額 550円 93銭	1株当たり純資産額 548円 40銭	1株当たり純資産額 546円 79銭
1株当たり中間純利益 2円 83銭	1株当たり中間純利益 7円 78銭	1株当たり当期純利益 6円 77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,320,384	9,277,278	9,250,269
普通株式に係る純資産額(千円)	9,320,384	9,277,278	9,250,269
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,037	1,038	1,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,917	16,916	16,917

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
中間損益計算上の中間(当期)純利益(千円)	47,934	131,685	114,522
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	47,934	131,685	114,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,917	16,917	16,917

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,671,035	105.9
駐車場装置関連事業	1,199,279	76.7
室内外装品関連事業	397,103	100.9
合計	3,267,419	92.4

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,640,829	107.3	397,783	117.0
駐車場装置関連事業	2,441,594	123.3	2,991,204	121.5
室内外装品関連事業	397,103	100.9	—	—
合計	4,479,527	114.8	3,388,988	120.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,671,296	106.0
駐車場装置関連事業	1,770,785	144.3
室内外装品関連事業	397,103	100.9
合計	3,839,185	120.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
立川ブライント工業㈱	406,587	12.7	富士電機モータ㈱	433,043	11.3
富士電機モータ㈱	395,029	12.4	立川ブライント工業㈱	400,066	10.4
日精㈱	343,766	10.8			

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業部門別の業績

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,576,392	1,226,776	393,671	3,196,840	—	3,196,840
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	91,542	—	—	91,542	(91,542)	—
計	1,667,935	1,226,776	393,671	3,288,383	(91,542)	3,196,840
営業費用	1,670,765	1,157,493	363,365	3,191,624	(91,542)	3,100,081
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,829	69,282	30,306	96,759	—	96,759

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,671,296	1,770,785	397,103	3,839,185	—	3,839,185
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	44,704	—	—	44,704	(44,704)	—
計	1,716,001	1,770,785	397,103	3,883,890	(44,704)	3,839,185
営業費用	1,705,261	1,603,753	368,751	3,677,765	(44,704)	3,633,061
営業利益	10,740	167,032	28,352	206,124	—	206,124

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,261,466	2,707,254	817,400	6,786,121	—	6,786,121
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	155,159	—	—	155,159	(155,159)	—
計	3,416,626	2,707,254	817,400	6,941,281	(155,159)	6,786,121
営業費用	3,430,091	2,532,693	756,536	6,719,321	(155,159)	6,564,161
営業利益又は営業損失(△)	△ 13,465	174,561	60,863	221,959	—	221,959

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 減速機関連事業…………… 減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
(2) 駐車場装置関連事業…………… 機械式立体駐車装置
(3) 室内外装品関連事業…………… 可動間仕切
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。